

## 経済学からみた

### 家庭経済学と家政学との関連について

渡辺佐平

家庭経済学において考えるべき問題は何か。

家政学についての概念規定は、現在ははっきりしていない部分をかなり残しているようである。しかしながら家政学における家庭経済学と経済学とは、当然なんらかの関連があると考えてよいであろう。それでは、いかなる点に関連があるのであろうか。これを経済学の面からみてみたい。そこで、家庭経済学が本来、目的としていると思われるものを考えてみると、それは経済であり、物的に表示された生活の面が家庭においていかに現象するかをみようとするものであろう。

それでは経済学とは何か。簡単に答えることはむづかしいが、しかし学問の歴史があり、それを歴史的にさぐってみれば、そのあらましを知ることはでき得るであろう。しからば、経済学はどんな歴史をもつのか。まず一つ、云いするのは経済学はそんなに古くできあがった学問ではないということである。すなわちそれはイギリスでは17世紀のペテヤに始まり、18世紀に入りアダム・スミスの時代にはほぼ学問としてまとまったと考えられる。従って、日本でこの発達経過をみても年月は浅い。日本でも大学において経済学部ができたのは明治末期、大正の初めで、それまでは法学部の中に学科があったにすぎない。経済は、はじめは経営的な意味をもつ教訓のようなものであったが、それがのちには国を富ますためにどうすればよいかを考える教義になり、これが今日の経済学につらなっている。そこでいま経済の単位が細分化されてきたものが家庭であるとするならば、経済はむしろ家政の永い歴史の中から生れたものともいえる。

さて、それでは経済学の体系の中で国を富ますには、一体何うすればよいと考えられていたのであろうか。また富とは何であると考えられたのか。ペティは富のもとには「労働」であるといっている。それでは、どうしたらこの富を多くすることができるのか、スミスはこの点に論及して、ここに有名な分業論をもって説明しているが、それは労働をもっとも効果的に用いできるだけ大きな成果をもたらすことが富国のもとだとした。そして労働には、生産的労働と不生産的労働があり、人間を生産的労働において使うことが国を富ます原因であるとしている。いづれにしても富国のもとを物をつくるということにおいて、労働をその原因と考えたのであって、このことは永久に変わらないものである。ただ、ここでいう物をつくるということは、物の効用をつくりだすということであって、きわめて一般的にいったにすぎない。ところが商品生産においては、その生産物をつくった人の消費の対象にならないという関係にあるから。そ

うすると、物をつくるということはどういう意味で生産ということになるのか。それはかんたんにいうと価値をつくるということなのであって、この場合には、結局はここで生産されたその価値をどのようにわけるといことが問題となってくる。ところが、こういう生産が進んでいくうちには一方が富み、一方は窮乏化するということがだんだん目につくようになり、そこでこの問題を解くことが必要となってきたのである。つまり経済学としては生産において価値がつくれ、それを分配する関係を中心の問題とすに至った。たとえばこの「分配論」。これが経済学の問題だとリカードウはいつている。現実の社会ではこうして分配されたものは貨幣の形で授受され、これを受けたものは貨幣をもって自らの必要とするものと引換るといことになるのである。

19世紀末までに経済学は、生産、分配、交換、消費といったように発達してきたが、消費される単位としての家庭における消費は、経済学で扱ってきていない、消費の場合は家政で扱わねばならないとされてきた。これに従ってこの狭い意味での経済学を消費の場において位置づけるとしよう。

さて、ここではまず家庭経済学は、経済学で扱わねばならないことをかかえこんでいるのではないかという問題が考えられるのである。

ここで、財政と家庭の経済との問題を考えることにしよう。家庭経済は一定の収入、それをどう使うかという点で財政学と似ている。しかし、財政学は出づるを計って入るを制するものであり、家庭経済学は入るを計って出づるを制するのであって、ここに相違がある。だが、それではこの家庭の経済というものは変らないものなのだろうかといと、そうではない。家庭の経済は、社会の経済がどうなるかといことと変ってくるものなのである。それをよく知ることがないとすれば、家庭における経済も充分にはやっていけないのではないか。これを知ることによつてはじめて家庭の経済を完全にとらえることができるといえる。家政そのものにたずさわる人々はそのような理解が必要なのではないか。実際にこの両者は深くからみあつて存在しているのである。では、どんなことが関連するといえるのか。きわめてかんたんにいふと、人間の必要なものは大体わかつており、また他方では人間の働ける限度といものはきまっている。しかしこうした中でも、年々生産されるものは増えてきている。それは、生産組織、技術の進歩によるといえるだろう。事実ではこうして社会が富んでいくけれども、だからといつて家庭がそれだけ富むといえのか、必ずしもそうはいえない。かくてここに問題が残る。つまり、ここに分配の問題がある。こうした意味において、家庭から外へ向つての要求、生産の増大、富の増加にしたがつて、それへの分配にあずかることを要求していくことも必要な仕事であることがわかるであろう。こうした方面においても家庭経済学の働きかけがなければ、家庭経済そのものもよくなつていかない。もちろん、家庭で組合をつくれといつたような直接的なことを差すわけではない。

ここで家庭における消費について考えてみると、消費するものが家庭に入ってくる道筋とい

うのは、商品と貨幣とを引換えるということであって、それなしに家庭において計画されたものを実現することはできない。つまり、貨幣と物、貨幣とサービスとのつながりを考えてみると、これは家庭経済学だけではどうにもならぬ性質のものであることがわかる。なぜならば物・サービスの値段は、外の方で定まるからである。商品については、生産においてそれがどのようにつくられているか、労働がどのように使われているかが、なによりも基礎となっている。ところで、この生産であるが、生産能力つまり生産性がのびていけばそれだけ作られた商品が安くなっていくのが理窟であるが、実際にはそうはいかない。物価が上ることがあることからそれがわかる。だから家庭では、仮に計画を立て消費しようとしても予定されたものが買えないということもできてくる。何故そのようなことが起きるかは、まさに経済学の問題である。ここでは家庭経済は受身なのである。物の値段が上って家庭では予定したものが買えないというとき、物が上がるというのは止むを得ないものだというので、この場合、その準備として平常から貯えておくということも一つの対処の方法であって、これも昔から行なわれた方法である。しかしそれは決して望ましいものではない。第一に貯蓄は、それを各個の家庭でしたからといって、その備え等の目的が十分に達せられるわけではない。例えば、銀行の利子の問題を考えてみよう。今年などは消費者物価が7~8%上がるという実情である。そこで貯えておいた貯金が1万円あるとすると、利息が5~6%だというのであるから、1年後には1万円だけのものも買えなくなるわけである。このように家庭経済は受身の立場にあるのであって、それだけにどうしようもないことではあるが、そのようなことが起きないようにすること、そのために家庭が外に向って保障の声をだすことは十分に考えられなければならない。大内兵衛博士もそうした意見である。つまり、このことは政治の問題である。家庭生活を堅く、安定的に行なうためには、貨幣の合理的な按分支出を行なう必要があるが、そのためにはどうしても政治的にも経済の安定という保障を求めることが必要である。こうした意味で、われわれの持つ権利を使うということは家政の一方の問題なのである。そうしたものと家政は必らずつながり、亦必要なものなのである。そしてそのために、どうすればよいのかまたどういうことをして貰えばよいのかということは、経済学の問題であるから家政には経済学が必要である。

ここで問題となることは、家庭で物を買ってくる、その物の値段が変らないようになって欲しいということである。この点について実際はそうはいかないとすれば、これについて一体どう考えておいたらよいのか、貨幣の価値をどう考えてプランをたてていくのか、これが実際には問題なのである。前の例でみた利子が年5~6%、労賃が名目で7%の上昇、物価が7~8%の上昇というように上がるということになれば実質賃金は上がらないわけである。このような傾向がよりはげしくなったらどうなるのか。これを外的な条件から考えるならば、家庭でなし得るものと、なし得ないものがあることが明らかである。そうであるから家政の範囲をなるべく、家庭の守備範囲をできるだけせばめておくことである。そしてその範囲外のことたとえ

ば病気などの場合のように、社会保障等があったとするならばそれだけ家政の範囲はせばめられるのであって、こうなっていくのが将来の問題としては望ましいのである。

以上の事柄から理解されることは、家政学の内容は経済学の終った先、あるいはそれと境界のところにあるということである。

#### 家政学（家庭経済）と経済学との関係について。

前節において「家政学とは何か」という問題を考えながら経済学と家政学との関連についてふれたのであるが、これについては、家政学が何であるかがわかれば経済学との関係がわかるということであった。しかし、家政学は不明な点が多いため、結局この関係ははっきりしないのが現状のようである。しかしここでは私なりに考えをすすめてみよう。

その概念を限定してとらえた経済学の外側にあるもの、それは消費である。生産は人間生活に役立つものを作りだすが、消費とは、この生産物を使うことをいうのである。山から石をもってきて、それを眺めたとしよう。しかしこれだけでは、これは生産か消費かといわれてもそれはよくわからない。一定の物を人間の生活に役立たせることが消費の意味である。そしてそれを行なう主たるものが家庭といえる。こうしたかたちで位置づけられる消費をとりあげたものが家庭経済学であり、この意味において経済学との関連を考えることができるのではないか。家庭経済学は物を消費するというだけのものではないという考え方も一部にはある。しかし家庭経済学を消費という面からみるということは、経済学の体系において位置づけられるものとして妥当なことであって、これが正しい家庭経済学のみかたと考えられる。こうした意味での家庭経済学を基礎にして人間生活全体をみるのが家政学で、こうした観点からの生活の合理化は望ましいことであるわけである。

さて、ここで消費について考えてみよう。人間が生活をするということは物を消費するといううえになりたっている。消費は勿論、消費という行為が独立してあるわけではない。物を生産するということは消費でもあるのであって（石炭を消費して電気エネルギーを作る）表裏をなすものということは、経済学においても常識とされている。家庭はこの意味で一つの消費体であるが、一方において人間の生命、エネルギーを生産している。この場合は、どのように生産されるかは人によって同一ではない。しかし共通していえることは、物という物的な土台がなければ生産も消費もないということである。そういう意味で家庭の物的な手段が豊かであればあるほど人間の生活は内容が豊かになることになる。物は従って家庭のそういう意味での基盤をなすものであって、家庭は物に基礎づけられているということがいえる。全体の家庭生活を平均的にみるなら、物的に豊富であるということは家庭生活を豊かにし、平和にするということであり、家庭生活を高めることになる。だからといって、やたらに消費すればよいというわけではない。故に狭義にみた経済学の外側にあるということがいえる。

消費についてそれが生産とは表裏をなすといったが、人間の社会が発展していく元の力はどのいうところにあるのだろうか。多くの家庭で消費したいと考え、消費が増大すれば生産はの

びていくという関係にあるのかどうか。消費は生産ののびる起動力になるのだろうか。それは実はそうはならない。なぜなら、生産についていうならば、生産がのびてきたということは生産する力が高まってきたということであり、それは生産のために人間が使う物的な基盤がより良くなったということである。つまり、これは生産のための用具が発達することにもとづくのであって、道具、機械が発達するということが生産力を高め、社会の発展をすすめ、物を豊富にする基になるということだからである。結果的にいって、生産用具の進歩に基づくといえるのである。ということは、消費がすすむから生産がふえるということにはならないのであって「消費者は王様」という言葉は金もうけのためにいう言葉でしかない。最近の所得からみた調査で、何に消費が指向しているかをみると旅行、家の増改築といった種類のものがかなりふえつつあるようで、電気製品などはこれまでのようには売れ行きが伸びなくなってきている。現在の状態は、消費が生産を促進するという外面をもっているようだが、実はそういうものではなくて、消費の傾向をみて会社間の競争において、各会社が他に先んじて生産の計画を立てようと考えているにすぎない。

このことを各家庭において考えると、実際の希望を実現させるものが所得、収入なのだが、それでは所得とは一体何か。それは、生産によってきまるのである。生産によってつくられたものが分配されるそのものが所得である。つまり問題の根本は生産にあるということである。まづ生産が行なわれて所得が生まれ、その所得が購買力になる。そうならば、どこまでも生産すればよいではないかということになる。たしかに理屈ではそうなるのだが、そうはならない。それでは何故できないかということになるが、それは経済学の問題になってくる。なぜだろう。それは生産しているのにその最盛期がにわかに灰色の生活に多くの人をおとし入れるという事実からも分るが、そのことがどうして起こるのか、という問題が経済学では恐慌という題目で説明している。生産者が競争して社会の需要を越えてつくることが恐慌のもとである。消費がいくら発展しても生産が拡大されるということとはできない。生産が発展して消費が広がるのである。こうした関係において家庭の消費が定まってくる。つまり家庭に入ってくる物は、社会の生産に寄与した者がそれを分けあってもらったものということになるのである。

家庭の所得はいま述べたように考えられるが、家庭生活の意義についてはどのような理想を持ち、計画がたてられ、目的（目標）に向っているかは人によってそれぞれ異っている。この家庭というものは自分達だけでやっているようにみえるし、実際に一般的にはそう考えられている。しかし、決して一つ一つの孤立したものでもないし、またバラバラに行なわれているものでもない。われわれは、外部と切り離して家庭生活が行なわれているわけではないことをしっかりと認識しておく必要がある。それでは、まずどのような関連において行なわれているかをみてみよう。家庭生活を行なっていく中で自分達の家庭ではやり得ないという場面が指摘されなければならない。例を挙げるなら、教育などもそうである。また、それが無ければ豊かな生活が保障されないというもの、つまり国家とか、地方自治体といった家庭生活の一つの寄り

処となる政治的な問題がある。また家庭では処理しきれないものがかなり多くなってきているといえる。国民生活をいろいろな形で圧迫し害を与えているもの、たとえば公害などは現在非常に多いのである。こうしたものを含めて家庭人（家族）は外部のものを処理して貰うことが必要なのであるが、当人の責任に関係のない場合、災害、疾病なども社会や国家が助けてやるが必要になってくる。こうした要求に応えるものが社会保障である。だから家庭生活が望ましいかたちで行なわれるためにはどうしても社会保障制度が必要となる。従って、家庭にも外に向って働きかけるという活動が必要になってきていると考えられるのである。

家政というのは、自分達の生活を自分で守るのが本来の仕事である。しかし、それだけではない。外に働きかけるということで、より完全な家庭生活を保ち向上を計ることができるのである。だから政治なども適当にやってくれということではいけない。家庭生活の中に政治感覚が入ってこなければならぬということになる。永い将来には必ず家庭生活に影響を与える外部の事柄は、合理的な生活を行なうためには、社会的に処理されることがどうしても必要なものであり、それは国家、政治の仕事だということである。

それでは、政治は家政に対してどのような責任を持つべきかということについて述べてみよう。一つは国家財政の問題である。まず最初に、それは負担が公平であるということであって、理想的なのは所得に応じて税をかけることが公平に行なわれるということ。負担する力は夫々の所得にあるのだから累進課税でなければならない。近代の国家は単一課税という方向に向っているようであるが、政府のとる施策に応じて税を負担するというやり方、これは場合によっては累進課税と相反する場合が生ずる。金持ちも貧乏人も同じ税金を払うということ、それは人頭税とか間接税は必ずしも公平な負担にはならないということである。

次に家政の立場からいうならば、人間の生きていくことを保障するということが政府のなすべきことである。最低生活を保障するということは、家政という点からみて重要であるといえる。この点について、それでは人間は怠けることになるという懸念があるが、しかし建前としては人間はまず生きる権利があるということが必要な前提条件でなければならない。

それならば、次にこういうことはして貰いたくないということ、家庭の生活を乱してほしくないということ等を述べてみたい。それは、貨幣の価値を動かさないで欲しいということ。物価の変動がはげしくないようにして貰うことである。物の値段が需要と供給で動くということはいうまでもない。しかし貨幣価値が動くというのは国家の責任でないとはいえない。なぜなら、それは国家の財政の行なわれ方によって変動するからである。国家が必要なことをやるために借金をする、その借金を国民にするというならそれほどはげしい変動は起らない。しかし、日本銀行から借りるということになれば貨幣価値は下がり、値段は上ることになる。ここに物価の上る原因があるのであって、インフレーションはこのようにして生ずる。こういう関係から生ずる物価の値上りということは政府によって起るものであるから、その張本人にそういうことをして欲しく無いということは当然のことである。しかし、そういう重要なことを重

要なこととし、どこまで考えられているかが問題である。

もう一つ関連してとりあげる必要のある問題は戦争である。平和政策をとるということが政壇に要求することであって、それは同時に家庭生活を守ることになるということである。

これまで述べてきたように、家庭を守る人にとってこうしたことが根本的な事柄であるのであって、これは政治家政学ということになりかねない。そのおそれはあるが、ここでは外に向う家政も考えらるべきではなかろうかという問題を提起するに過ぎない。しかし、ひろく家庭生活を考えると以上のことも家庭経済学との関連において、家庭管理論でとりあげるべき家政にとって不可欠の問題なのである。このことは、消費とは何か。その土台は生産にあるということ。そして家庭生活は自分の領域を守るための技術を持っていなければならないということを一応の前提とするが、しかしそれだけではいけない。それを守るためには外に要求していくことが必要なのだということである。

家庭経済学において考える問題は何か。家政学特に家庭経済と経済学との関係について家政は常に外側に要求していくべきである。

What is the most important problem in the home economics? In the relation between the household economy and the home management, the former is situated on the outside of the latter.